

住み続ける街だから市政のことを考えてみよう

2003年3月30日(日)
日本共産党・板倉真也

3月28日(金)、小金井市議会臨時議会は、稻葉市長提案の2003年度(平成15年度)一般会計予算案を賛成少数で否決。議会は、2カ月分(4月・5月)の暫定予算を承認しました。

激動の3月市議会

16年ぶりの暫定予算

【経過】

■市議会野党が修正案を提案(20日)

▷市議会野党が一致できる範囲で、以下の修正内容を提案

[削除した予算]

●武蔵小金井駅南口再開発事業の分担金と負担金および関係予算	2億3,065万円
●東小金井駅北口区画整理事業の委託料と審議会委員報酬	2,511万5千円
●住民基本台帳ネットワークシステムの本格稼働に向けた予算	1,534万円

[増額した予算]

●訪問介護継続利用者の低所得者負担軽減の継続	910万円
●小金井市商工会補助金の増額	181万5千円
●小中学校図書室へ司書補助者を配置	1,470万円
●小中学校の図書購入費を増額	373万円

大型開発予算と住基ネット予算を削除 市民要望に応える予算を増額

■定例会最終本会議(25日夜)で修正案を可決

賛成 12人／共産党	4人(井上、森戸、板倉、関根)
民主党	2人(渡辺、斎藤)
市民の党	3人(青木、野見山、稻垣)
生活者ネット	2人(小山、藤村)
市民自治こがねい	1人(漢人)
反対 11人／改革連合	4人(武井、篠原、五十嵐、西岡)
公明党	3人(小尾、鈴木、和田)
自民党	2人(伊藤、露口)
民主党	1人(高木)
湧く湧く環境ク	1人(若竹)

■市長が「再議」(拒否権)を宣告

再議／市長が議会の議決に異議がある時、再度議会に議決を求める事。この場合、はじめの議決どおり確定するには、出席議員の3分の2以上の同意が必要。

つまり、25日夜の「予算修正可決」を確定するには、議会で再度議決した際に、市議会議員24人中、16人以上が、予算修正に賛成しなければならないということ。

■臨時議会(28日夜)で市長提案の年間予算を否決

[定例会最終本会議で可決した修正案を臨時議会で否決]

賛成 12人(25日夜と同じメンバー)

反対 12人(25日夜と同じメンバー、および小川議長)

「はじめの議決どおり確定するには、出席議員の3分の2以上の同意が必要」の「再議」(拒否権)の規定による「賛成16人以上」に満たないため、修正案は「否決」が確定。

[市長提案の年間予算(当初予算)も否決]

賛成 11人(与党側)

反対 12人(野党側)

■臨時議会で市長は暫定予算を提案・議会が可決

[2カ月分の暫定予算]

4月・5月の2カ月分。全員一致で可決・成立。

暫定予算／年間を通ずる予算が成立するまでの“つなぎ”(暫定的なもの)として編成される、一定期間の予算。いわゆる、本予算成立までの間の行政の中止を防ぐためのものであるため、一般的には、必要最小限のもの(義務的性質のもの)に限定される。

年間の本予算の提案は、5月の臨時議会で行なわれる。

暫定予算は実に、16年ぶり。1987年(昭和62年)2月に保立市長が辞任し、助役の手で3ヶ月間の予算を組んで以来。

なお、「再議」で市長提案の年間予算が否決されて暫定予算になったのは、小金井市史上、はじめて。

■市長の責任は重大

〔議会議決に従わずに、市長が拒否権行使〕

議会は公共団体の意思決定機関であり、議員は住民を代表して団体意思を決定する役割を担っている。その議会の意思を無視して、稻葉市長は拒否権(再議)を行使。拒否権行使しなければ、修正された年間予算が発効された。

〔1年前から市長は議会多数の意思を無視〕

1年前(2002年3月)の3月議会で、議会多数は、南口再開発関係予算(補正予算)を拒否。ところが5月、市長は議会に内緒で他の予算を使って、南口再開発のためにお金を支出(「流用」と言う)。そのため、議会と市長の対立が激化した。

予算修正阻止へ、あらゆる手を使って抵抗する与党

■渡辺大三議員(民主)の国民健康保険税滞納問題

【経過】

〔差出人不明の「告発」文書届く〕

3月20日、市議会の各会派に、差出人不明の封書が届き、中にワープロ書きの「告発」文が1枚(B5用紙)。

内容概略／渡辺大三議員が平成11年～14年の4年間で、国保税を計123万8,600円、滞納している。

〔「読売」に記事が載る〕

同様の「告発」文書が新聞各社にも届けられ、24日(月)から新聞記者が続々と市議会に顔を見せはじめる。

そして、「読売」26日付「武蔵野版」に記事が登場。「現段階では、全額納めた。いつ納めたかについてはプライバシーにかかわることなので答えられない」との渡辺議員のコメントを掲載。

同日、市役所に、記事を読んだ市民から5～6件、怒りの電話がかかる。

〔臨時議会で渡辺議員が事実を認め陳謝〕

28日(金)の臨時議会で、渡辺議員が市の「倫理条例」にもとづき、弁明。「滞納は事実。お金のやり繩りをして、複数回に分けて完納した。公人としての名誉と品位を害し、大変申し訳ない。陳謝する」。

■小川議員が議長辞職願いを提出

【経過】

〔辞職願い提出〕

28日(金)午前9時45分、小川議員が議長辞職願を副議長に提出。「渡辺議員の国保税滞納不祥事に対して、同じ会派の先輩としての指導上の責任と、議会に対する市民からの怒りに対しての議長としての責任をとるため」。

〔議長の辞職願いを議会が拒否〕

28日(金)午後3時30分、本会議で、議長の辞職を認めるかどうかの採決が行なわれ、賛成少数で辞職願いを却下。

賛成 10人／改革連合	4人 (武井、篠原、五十嵐、西岡)
公明党	3人 (小尾、鈴木、和田)
自民党	2人 (伊藤、露口)
改革21	1人 (高木)
反対 12人／共産党	3人 (井上、板倉、関根)
民主党	2人 (渡辺、斎藤)
市民の党	3人 (青木、野見山、稻垣)
生活者ネット	2人 (小山、藤村)
市民自治こがねい	1人 (漢人)
湧く湧く環境ク	1人 (若竹)

民主党が分裂(26日)

民主党市議団 ◎斎藤、渡辺
改革21 ◎高木、小川

議長の小川議員は、当事者なので除外。
議長席には副議長の森戸議員(共産党)
が就いた。

■この一連の動きをどう見るか(板倉の推測)

―― すべては、大型開発推進の予算を通すため

▷国保税滞納「告発」は、予算修正阻止のため

予算修正での野党共同にクサビを入れるために、渡辺大三議員の滞納問題を「告発」の形で表面化させ、新聞報道で市民に知らせ、あわよくば、渡辺議員を議員辞職に追い込む。最低でも、寝返らせる。

そのためには、「公務員の守秘義務」(地方公務員法)違反も、あえて行なう。

▷渡辺議員が寝返らないため、議長辞職で本会議採決を逆転させる

議長が辞職し、副議長(共産党)が議長席について予算採決を行なう、または野党側から議長職を出すようにすれば、市長提案の年間予算(大型開発予算を含む)は、賛成が12人(与党側)、反対が11人(野党側)で、無傷で通すことができる。

なぜ、そこまで抵抗するのか

■「武蔵小金井駅南口再開発事業の推進」が市長の至上命令

[住基ネットの予算削除には全く質問せず]

野党提出の予算修正の質疑で、与党側は、住基ネット予算削除に対して、全く質問せず。質問は全て、南口再開発予算の削除に対して。

[議会への要望書提出、議会傍聴動員を組織]

「南口再開発事業の予算を削らないで」の要望書が30余通、議会に提出される。また、予算修正の審議の際には、再開発事業賛成の市民を大挙動員。

[背景に何があるのか？]

議会で多数をとれなかったのだから、潔くかんねんすべきだが、一度可決した修正予算を「再議」で無効にし、年間予算を葬ってまで、あえて暫定予算に突き進んだ市長・与党サイドのウラには何があるのか……。現時点では、眞の理由はわからず。

南口再開発事業の問題点

市長案の概要

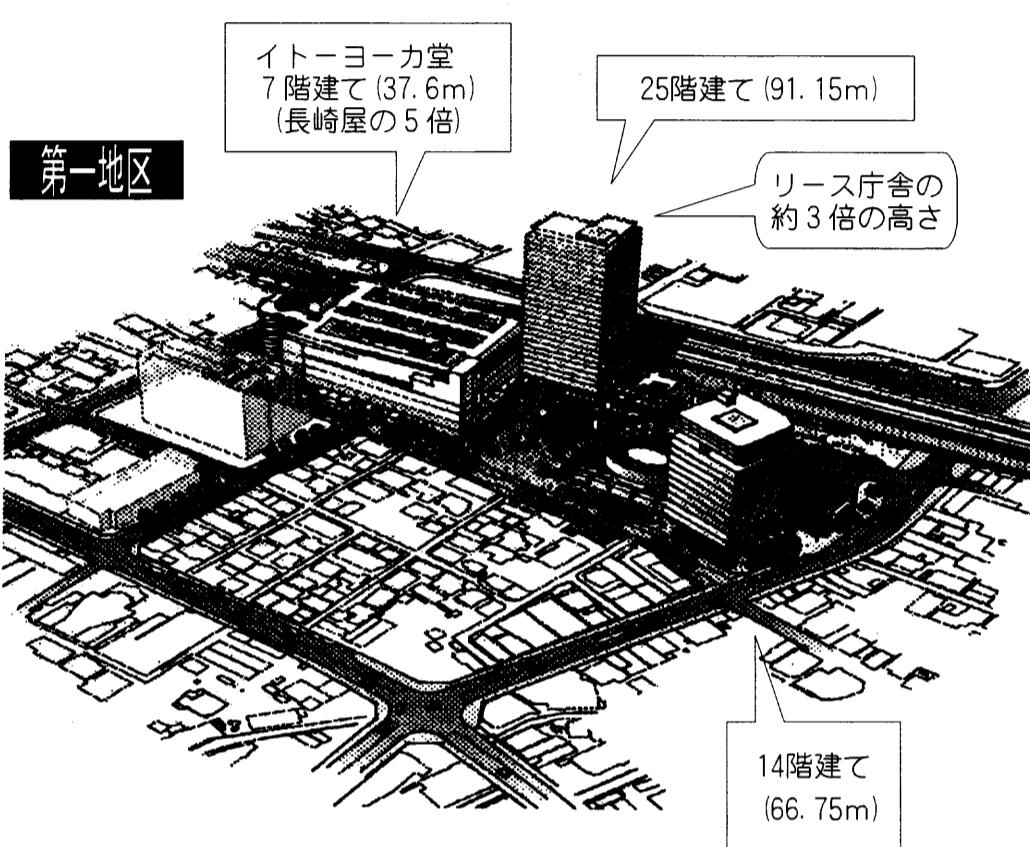
第一地区(約3.38ha)

総事業費 約330億円

市負担額 97億7千万円

借金 87億8千万円
(利子 24億4千万円含む)
一般財源 6億9千万円
文化センター基金 3億円
(2001年8月・委員会資料)

第一地区



第二地区(約1.88ha)

総事業費 約300億円

市負担額 75億8千万円

(借金の利子含む)
92億円かけて市役所建設
(2001年8月・委員会資料)

駅前開発は必要。しかし市長案では行き詰まる

■財政問題

第一地区だけでも 97億7千万円(利子含む)の負担。財政が大変というのはウソなのか？

■事業予定区域内に新築ビルが2棟できた

- イトーヨーカ堂の予定地に工務店のビル
- 南北道路予定地に民間住宅のビル

いずれも、今回の計画に反対する地権者。市は、強制執行で建物を取り壊すのか？

市長案で市民生活は、どうなる？

■地域商店街への影響

イトーヨーカ堂(長崎屋の5倍)の進出で、地元商店や市内の商店街は、どうなるのか。市の市内業者へのアンケートでは……。

■他の重要な事業に予算が回らない

- 二枚橋焼却場の建て替え
- 中間処理場の建て替え
- 貫井北地域センターの建設

■新たな市民負担が

- 「第2次行革大綱」「第2次財政健全化計画」

2002年度～2009年度の間に、武蔵小金井駅南口再開発と東小金井駅北口区画整理に 114億円余、市の財源を投入。一方、「行革」で、45億2,000万円の財源を生み出すという。

■リース庁舎(家賃は一日100万円)は半永久化

第一地区が完成した後に、第二地区に着手。市役所建設は第二地区。

南口再開発による大規模店舗進出に対する事業所実態調査(2002年度 市役所が実施)

	小売業	飲食業
「非常に影響がある」	30.1%	16.0%
「ある程度、影響がある」	33.0%	32.8%
「それほどない」	28.6%	39.2%
「逆に、良いと思う」	8.3%	12.0%

急がば回れ。計画の見直しを

**大型開発の凍結・見直しで、身の丈に合った街づくりを。
長引く不況下だからこそ、市民生活応援を最優先に。**

